

知的財産保護官民合同訪印代表团（「インド・ミッション」）

結果概要

平成 20 年 3 月
国際知的財産保護フォーラム
第 2 プロジェクト

国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）は、日本政府関係官庁と合同で、2月18日から25日にかけて、インドの知的財産権法に関する政府機関との協議のため、ミッション（主幹事：社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）、副幹事：社団法人日本自動車工業会（JAMA））をデリー及びムンバイへ派遣した。概要は以下の通り。

1. 結果概要

- ・ 初めてのミッションであったにも拘わらず、いずれの訪問政府機関も、事前に提出していたアジェンダに沿って詳細な説明があった。また、日本側に対して、日本の知的財産権法制度に関する質問や、日本の権利者に対する要望を伝える等、積極的な姿勢が見られた。全ての政府機関について、今後、現地ジェットロ・大使館の窓口経由で連絡を取り合っていくことが確認され、全体的に、良好な協力関係が構築できた。
- ・ インドにおける模倣品・海賊版の被害実態（権利別件数、被害の多い品目等）、関連する法制度（商標法・著作権法、刑事法、税関による水際措置に関する新規則等）、インド政府の取締体制・実務（模倣品・海賊版問題に関する政府機関、警察の取締り体制、具体的な捜査実務等）及びその他関連する事項（インド産業界の取り組み等）等、模倣品・海賊版問題の実態及びこれに対する対応状況が明らかになった。
- ・ 産業財産権に係る法制度上の事項（絶対新規性の導入、部分意匠制度の導入等）を中心に要請を行ったところ、全体的にインド側から詳細な説明があり、要請事項によっては、一定の理解が示され、検討が進められている事項があることが分かった。

2. 派遣期間：2008年2月18日（月）～25日（月）

3. 訪問機関・団体

デリー特許庁、デリー警察、消費税関税中央委員会（税関本局）、人材開発省、中央捜査局、法務省、商工省、ムンバイ税関、インド準備銀行、インド産業連盟（CII）

4. 訪問機関・団体別主要アジェンダ

訪問機関別のアジェンダは、以下の通り。

（1）「デリー特許庁」

①特許庁の体制・法制度、②電子出願、電子化の状況、③特許庁内の状況、④審査の状況、⑤出願関係統計

（2）「デリー警察」

- ・ 模倣品・海賊版被害の状況及びその摘発体制
- ・ 模倣品・海賊版事犯の摘発上の課題（迅速性、透明性、権利者の協力等）

（3）「消費税関税中央委員会（税関本局）」

- ・ 水際措置に関する新規則及び登録制度
- ・ 権利者との協力

（4）「人材開発省」

- ・ 著作権登録制度及びこれを活用した模倣品事犯の摘発
- ・ 著作権に関連する国際条約の加盟状況

（5）「中央捜査局」

- ・ 警察の組織体制の概況
- ・ 模倣品・海賊版被害の状況及び対策に係る法制度体系

（6）「法務省」

- ・ 知的財産権法の立法プロセス及び法務省の役割
- ・ 裁判所の体制、判決の公開等

（7）「商工省」

- ・ 審査基準の明確化・公表、審査・審判の迅速化

- ・ コンピューター・プログラムの特許による権利保護強化、絶対新規性（世界公知公用）の導入
- ・ 部分意匠制度の導入、周知・著名な商標の保護
- ・ 刑事捜査手続の迅速化（商標登録官の意見聴取期間の制限等）、商標権侵害罪の非親告罪化
- ・ 模倣品・海賊版問題に対するインド政府の取り組み（関係省庁との連携、研修プログラム、産業界との意見交換等）

(8) 「ムンバイ税関」

- ・ 水際措置実施体制の概況
- ・ 水際差し止めの実績及び差し止め実務上の課題

(9) 「インド準備銀行」

- ・ ロイヤリティ送金規制の概略

(10) 「インド産業連盟 (Confederation of Indian Industry) (「C I I」)」

- ・ 組織概要及び活動内容
- ・ インド政府との意見交換状況
- ・ 今後の I I P P F との協力・連携

5. メンバー

民間参加者

団長	齋藤 憲道	国際知的財産保護フォーラム第2プロジェクト幹事 社団法人電子情報技術産業協会 知的財産保護専門委員会 委員長 松下電器産業株式会社 法務本部 理事
副団長	田村 光一	国際知的財産保護フォーラム第2プロジェクト副幹事 社団法人 日本自動車工業会 トヨタ自動車株式会社 知的財産部 主査
	小川 仁	YKK ホールディングス・アジア 知的財産部長
	小藺江 健一	株式会社バンダイ 法務・知的財産部 ゼネラルマネージャー
	齋藤 哲	社団法人発明協会 知的財産研究センター 調査研究グループ 部長
	佐々木 滋	社団法人日本自動車工業会 技術統括部 部長
	菅井 孝	本田技研工業株式会社 知的財産部 企画室 室長

富山 由美子 社団法人 日本自動車工業会
社団法人電子情報技術産業協会 知的基盤部
法務・知財グループ長

深谷 栄二 株式会社東芝 知的財産部 商標・意匠担当 主務
社団法人電子情報技術産業協会

藤井 光夫 アステラス製薬株式会社 知的財産部 次長
日本製薬工業協会

松永 幸久 協和発酵工業株式会社ムンバイ駐在員事務所 所長

水越 尚子 TMI 総合法律事務所 弁護士

米谷 隆行 YKK インド社ゼネラルマネージャー

ランジャン YKK インド社貿易部長

ウプレティ

政府参加者

堀口 光 経済産業省 大臣官房参事官 (模倣品対策・通商担当)

※ 吉岡 孝 経済産業省 特許庁 国際課 総括・模倣品対策班長

分部 悠介 経済産業省 製造産業局模倣品対策・通商室 製造産業
専門官

森田 光雄 外務省 経済局 知的財産権侵害対策室 研究調査員

南埜 耕司 財務省 関税局 業務課 知的財産専門官

高橋 信慶 農林水産省 生産局 種苗課 法令専門官

事務局

独立行政法人 日本貿易振興機構

※緊急の都合により、ジェトロバンコクセンター天野知的財産権部長に代理を依頼

以上